

研究ノート

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(一)

小 林 純

はじめに

第一章 関税政策——オルデンベルク「工業国家としてのドイツ」と

ヴェーバーの批判(以上本号)

第二章 農業立法批判

第一節 現状認識

第二節 国内植民と二子相続法

第三節 家産法

補論 貴族主義批判

第三章 議会改革

第一節 ビスマルクの遺産

第二節 連邦参議院の議会化

おわりに

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(一)

はじめに

一八七〇年十一月二三日の夜、場所はフランスのベルサイユ。この夜のことをビスマルクのスポークスマンであるモーリッツ・ブッシュは次のように記している。「一〇時頃私はお茶を飲みに行つた……。閣下「ビスマルクのこと」は三人のバイエルン全権使節と談話室の中であつた。およそ一五分ほどすると彼は開き戸を押しあげ、実に晴れやかな表情をした顔を出し、また向こうの一座に眼をやつてからこちらに入つてきて、灰皿を持ってわれわれのテーブルに来て席をとつた。『いま、バイエルンとの条約が出来上がり、署名されるところだ』と彼

は感動的に言った。『ドイツの統一が成されるのだ、皇帝もだ。』
Die deutsche Einheit ist gemacht, und der Kaiser auch.』⁽¹⁾

ここには、ビスマルクがこの日こそ統一国家創設の天王山だと考えていたことがよく表わされている。実際、ビスマルクの代表する北ドイツ連邦とバイエルンとの合意は、統一に向けての最大の難関であった。北ドイツ連邦は他にもバーデン・ヘッセンと(一月一日)、またヴュルテンベルクと(一月二五日)も条約を結んだが、これらの条約はいずれも双方の議会で批准されねばならなかった。まず連邦の側からみると、後者三国との条約は議員総数二九七票のうち五票の反対をみただけで可決されたが、バイエルンとの条約は、七〇人が投票に欠席、残り二二七票のうち三三票が反対であった。南ドイツ諸邦の側では、ヴュルテンベルクの第二院で賛成七四に対し反対一四を数えたけれども、バーデン・ヘッセンでは問題がなかった。しかしバイエルンでは、第一院で二七対三で可決されたものの、第二院では激論の末二〇二対四八と、可決に必要な三分の二がかりうじて得られるという事態がみられたのである。⁽³⁾

ドイツ帝国 Deutsches Reich とは、この北ドイツ連邦と南ドイツ諸邦との条約に基づき、一八七一年一月一日から国家的に発効した国家であり、その憲法は一八七一年五月四日に発効することが四月一六日に決められた。ここでは、一八七〇・七一年から一九一八年のいわゆる十一月革命に至るまでの時期を、ドイツ第二帝政期と呼ぼう。

まず第二帝政期に帝国成立の当初から存在した、一部は帝国の成立事情とも関係する、政治的問題群を提示しておこう。⁽⁴⁾ 最初に、政治指導と軍部の関係である。プロイセンでは憲法と議会が制定されて以来、政治指導と軍部の分離過程が進められてきたが、それが帝国に受け継がれた。皇帝の統治行為には帝国宰相 Reichskanzler の副署が必要であり、このことによって宰相が最終的な政治的責任を負うという体制になっていたが、副署の必要なのは、非軍事部門及び軍事部門の軍事行政にかかわる部分(軍の規模、徴募、兵站等)についてだけであった。軍事部門のうち統帥権に関する事項(軍事計画、組織、訓練、規律、動員等)については副署も責任もなかった。政治的思考・指導と軍事的思考・指導との間には抗争が生じ、それはただ皇帝によってのみ解決決定されたのである。帝国建設を主導したビスマルクであればこそ、政治的指導の優位を主張したのであるが、後の宰相にその力はなかった。軍部の指導者が直接に皇帝とコンタクトをもつ権限を有したために、無統制の軍事指導が可能となった。帝国の成立事情に規定されたこの憲法体制は、ビスマルクが自分の身の丈に合わせて創りあげたのであって、まさにビスマルク体制といふべきものであった。ビスマルク失脚以後、統一的な外交政策及びその指導能力が欠如したため、彼の主張しえた政治指導優位は消滅していった。⁽⁵⁾

次に、立憲君主制における議会の権限という問題がある。帝国憲法の書き出しは、「北ドイツ連邦の名のもとにプロイセン

国王陛下と、バイエルン国王陛下、ヴュルテンベルク国王陛下、バーデン大公殿下、ヘッセン大公殿下……は、連邦領域の保護、その内部に効力をもつ法及びドイツ人民の福祉の奨励の保護のために、ひとつの永続的な同盟 Bund を締結する⁽⁶⁾。」という文である。いまこれを、例えばワイマール憲法の「ドイツ人民は……ここにこの憲法を制定する。」という書き出しと比較すれば一目瞭然であるが、ドイツ帝国では憲法の制定主体が君侯の連合であるかの如くである。君主制原理の色濃いこの帝国憲法においては、国民代表機関たる帝国議会 Reichstag もその権限を著しく制約されていた。宰相の議会に対する責任は、議会の不信任決議によっても解職されることにはならないという性質のものであった。議会は議案発議権（憲法三三條）や立法権の一部（五條）は有していたが制約は大きかった。それでも三八二人の議員は、普通・直接・秘密の選挙で選出され（二〇條）、議会は徐々に一定の実力を蓄えて、間接的にはあれ不信任声明によって宰相辞任への圧力となるまでに成長した。このような君主制と議會制という二つの原理によって創り出される緊張関係が、第二帝政期を通じて政治状況に反映されている⁽¹⁰⁾。

第三に労働者問題が挙げられる。工鉱業・手工業就業者及びその家族が帝国総人口中に占める割合は、一八八二年に三四・八%であったのが一九〇七年には四二・二%まで上昇した⁽¹¹⁾。支配者の側からすれば、この労働者を、同様な権利をもつ国家成

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判（一）

員として帝国の政治的社会的構成にいかに入編するか、ということは国内政治上の主要問題になっていた。これに対して、政治的にも（いわゆる「社会主義者鎮圧法」やプロイセン下院の三級選挙法等）、経済的にも（労使関係）圧迫を受けていた労働者側の組織、労働組合は、政党を通じて帝国議会に自己の利害を主張していった。だが彼らの社会的政治的上昇を目指す動きと、労働者勢力の懐柔を目指す支配勢力との方向性はおのずから相異なっている。この対抗は、労働者政党以外の政党の態度をも大きく規定してゆくこととなる。

最後に国民国家と少数民族の関係という問題がある。帝国創設時でプロイセン東部諸州にポーランド人二四〇万（プロイセン人口中一〇%、帝国総人口の五%をはるかに越える）、また帝国にはデンマーク人八万強、リトアニア人六万が数えられた。これにエルザス・ロートリンゲンの住民一五〇万も付け加わる。国家指導者は帝国をドイツ人の国民国家として強固なものにしたかったので、ここに国民性の問題 Nationalitätenproblem が生じた。かつてのプロイセンはポーランド人に対して忠誠を要求したけれども、彼らの民族的特性を考慮して国民意識 Nationalität 要求することはなかった。だが帝国統一とともに事態は変化した。いまや帝国のヘゲモニーをとるプロイセンは、ポーランド人へのドイツ化政策 Germanisierungspolitik を推進する。その代表例が七〇年代に行なわれたドイツ語強制策である。公用語をドイツ語とし、学校の授業でも（若干の例外は認

めつとも) ドイツ語を強制した。これは北シユレスヴィヒのデンマーク人に対してもなされた。問題はだが解決することなく存続した。社会主義運動の陣営ですら、プロイセン・ポーランド人社会主義党がドイツ社会民主党とは独立して存在していたのである。

マックス・ヴェーバーは一八六四年四月にエルフルトで生まれた。そうして以上のような成立事情や政治問題をもつ第二帝政期に彼は育ち、一九一八年革命のさ中にワイマール憲法草案作成に参画し、一九二〇年六月にミュンヘンで死んだ。本稿では、彼の社会批判のいくつかの局面をとりあげ、それがビスマルク憲法批判の中に、総体としての第二帝政社会への批判として総括されてゆくことをみてゆきたい。批判をみてゆくということは、そこに前提される状況認識、及び追求さるべき理念をも把握するということである。ヴェーバーの如き強烈な個性をもった第一級の社会科学者の抱いていた理念をみるのは、それ自体興味深い課題である。だが同時に彼の生きた第二帝政期の知識人が抱く社会意識の歴史的品格を検討・把握するさうの一事例としても、その作業は生きてくるであらう。

- (1) *Die Gründung des Deutschen Reichs 1870/71 in Augenzeugenberichten*, hrsg. u. eingeleitet von Ernst Deuerlein, München 1977, S. 221 f.
- (2) *ibid.*, S. 381.
- (3) Karl Erich Born, *Von der Reichsgründung bis zum Ersten*

Weltkrieg (Gebhardt Handbuch der deutschen Geschichte Bd 16), München 1975, S. 12 f. の一九七一年一月二日の可決の知らせを聞いたブッシュは当日記している、「これでドイツ帝国は十全な形で完成した。」in *Augenzeugenberichten*, S. 274-277.

- (4) *ibid.* Born, a. a. O., S. 17-23 に于て。

(5) Born, a. a. O., S. 189. ビスマルクですら政治的指導の優位を完全に貫けたわけではなかった。渡部昇一『ドイツ参謀本部』(中公新書)一九七四年、一五七—一六一頁参照。

- (6) 帝国憲法のテキストについては、in *Augenzeugenberichten*, S. 385-404 を利用した。

(7) ワイマール憲法のテキストは、カール・シュミット『憲法論』阿部・村上訳(みすず書房)一九七四年、の付録四四七—四七三頁を利用した。

- (8) そこに含まれた問題については、上山安敏『憲法社会史』(日本評論社)一九七七年、二一九—二六頁参照。

(9) 宰相ビュヘリスの辞職については、Ernst Rudolf Huber, *Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789* Bd 5, Stuttgart 1978, S. 372 ff.

- (10) 上山、前掲書、『序章 社会史としての立憲制と議會制』参照。

(11) *Sozialgeschichtliches Arbeitsbuch, Materialien zur Statistik des Kaiserreichs 1870-1914*, von Gerd Hoyer, Jürgen Kocka, u. Gerhard A. Ritter, München 1975, S. 66.

- (12) ハナ・アレント『全体主義の起源』大島他訳(みすず書房)一九七二年、三二〇—一七五—一八八頁は、民族・国民国家問題が帝国主義の時代に示す複雑さを示している。

第一章 関税政策——オルデンベルク「工業

国家としてのドイツ」とヴェーバーの批判

はじめに第二帝政期九〇年代までの関税政策、特に穀物関税のうごきを概観しておこう。

一八七〇年代のヨーロッパでは、ロシアとオーストリー＝ハンガリーが高い保護関税を保ち、フランスも高率関税に復帰しつつあった。せいぜいイギリスやスイス、ベルギーが忠実に自由貿易主義を保っていた。建国時のドイツ帝国はイギリスに近い自由貿易主義的政策であった。だが七〇年代も半ばを過ぎると、工業家側からの保護関税要求の圧力が高まってきた。また従来は自由貿易主義を唱えた農業家の事情も変わってきた。七〇年代には小麦価格がトン当り二一六マルクから一九八マルクへ、ライ麦も一五九マルクから一三三マルクに下がり、同時にドイツ産穀物の外国市場が失われてきた。さらに国内市場までもアメリカ・ロシア・ハンガリーからの安価な穀物に脅かされた。

ひとつの象徴的な事件が起こる。ドイツ関税同盟の自由主義的政策の遂行に大きな役割を演じてきた帝国官房長官 *Reichs-
dent des Reichskanzleramtes* の R・デルブリュックが一八七六年四月に辞職した。彼の辞職は、政府上層部内での自由貿易主義の影響力の低落を印した。ハンザ都市の或る大臣はこの

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(一)

時ベルリンで、デルブリュックの予期せぬ辞職は一大政治事件だ、としてこう記したという。「これは単に個人の問題ではなく、体制の変化だという気がする。」⁽¹⁾

はたしてビスマルクは一八七八年二月一日、連邦参議院 *Bundesrat* において新関税法案を帝国議会にかけの事を發表し、翌七九年七月にこの関税法案は帝国議会で承認された。それによれば、工業製品・農業生産物の両方の輸入に対して関税が課せられることとなった。例えば銑鉄トン当り一〇マルク、また小麦・ライ麦もトン当り一〇マルクであった⁽²⁾。この関税率は一八八五年に改訂され、小麦・ライ麦には三〇マルク課されることとなったが、工業製品部門ではほとんど変化がなかった。一八八七年にはさらに引き上げられ、小麦・ライ麦には五〇マルクも課された。このため小麦価格が上昇し、一八七〇年のプロイセンではイギリスよりもトン当り二ポンド二シリング(四ニマルク)安かったのが、一八九〇年には逆に二ポンド四シリング高くなった。⁽³⁾

ビスマルク失脚後にひとつの転換が宰相カプリヴィの下でなされた。「新航路」と名づけられる彼の政策の一端は、オーストリー＝ハンガリー、イタリア、ベルギー、スイス(一八九一年)、セルビア(九二年)、ルーマニア(九三年)そしてロシア(九四年)との一連の通商条約の締結である。これらの条約は、ドイツ側では農業生産物への輸入関税を引き下げて、そのみかえりに相手国でのドイツ工業製品に対する関税を下げさせるとい

うものであった。一八九一年二月にカプリヴィは帝国議会でこう述べている。「われわれは輸出しなければならぬ。商品を出さなければならぬ人間をか、⁽⁴⁾」これらの条約で穀物関税は小麦・ライ麦トン当り五〇マルクから三五マルクに下げられた。穀物関税引き下げに反対する農業家は、一八九三年に農業者同盟 Bund der Landwirte を創設し、以後農業家の利害のための一大キャンペインを展開することとなる。⁽⁵⁾この条約は二年間の継続が決められており、この長さの故に特にドイツ工業にとっては一種の安定的要因となる関税政策であった。最初の条約群の期限は一九〇三年となっていた。従って九〇年代末には、それ以降の関税政策方針をめぐる論争が活性化⁽⁶⁾する。

他方、工業製品への関税については次の同時代人の言葉が参考になる。一八九九年ベルリンにいた英国商務官は、ドイツのこの関税を次のように評していた。「……穩当であり、他のいくつかの大陸諸国のものと比べて簡単な構成であるけれども、自国の工業や企業に対して、必要と考えられるときには外国の競争からの十分な保護を与えるという目的をよく達成するものだ。同時にこの関税は生産者に対してわずかな利点を国内市場において与えるだけであって、生産者の競争場裏における本来の活動をそれほど減退させるといふことはないようであり、また生産コストや世界の諸市場をめぐる鋭い闘争に付随する他の経費を低くしようとあらゆる努力を注ぐのを妨げること

もないようである……。保護関税により国内市場で可能とされた高い価格の結果、ドイツの製造業者は生産物の国内での余剰を、関税なき場合よりも安価で外国にて販売しうるのである。⁽⁷⁾」さて、ビスマルクの退陣によってもたらされた経済政策上のひとつの転換に対して農業家の側からなされる反撃は、既に記した農業者同盟の運動にはじまり、周知の如くミケルの提唱に始まる「結集政策」Sammlungspolitik に総括されることとなる。⁽⁸⁾これは、「一八七九年七月一五日の蔵相ミケルのいわゆる『農工同盟』再編を要請する演説」が口火となっていた。⁽⁹⁾それ以後、結集政策をめぐる経済政策論議が活発に闘われてゆくのである。

本章でわれわれがみるヴェーバーの発言は、一八九七年六月一〇・十一日にライプツィヒで開かれた第八回福音社会会議の第一日目のものである。⁽¹⁰⁾この日の午後の会議では、ヴェーバーと同世代の若き経済学者K・オルデンベルク(ベルリン)の報告「工業国家としてのドイツ」⁽¹¹⁾、及びこの報告をめぐる議論が行なわれた。ここではヴェーバーの発言の論争的性格を明確にするという目的から、オルデンベルク報告の一面面のみをまず示すことにしたい。

オルデンベルクの「工業国家としてのドイツ」

オルデンベルクによれば、工業国家への移行は経済的進歩の壮大な過程の最後の局面である。そうしてこの過程は、強力な二つの、経済史的・文化史的の間の闘争を描いている。つま

り自己經濟 *Eigenwirtschaft* と交換—貨幣經濟の対立である。自己經濟から貨幣—交換經濟へという、この無數の局面と危機をもった移行は、人間の文化の歴史の広汎な經濟的基礎を、絶えざる變動と再編の源泉を、なしている。⁽¹³⁾ 世界の最初の工業国家には、全世界が競争相手なしの販路であつた。この販路の広大さは、短視眼の商人を、およそ販路の限界など存在しないのだというドグマへと導いた。⁽¹³⁾ だが、「工業国家の綱領が出来あがつた時代に入々が作つた理論など、もはや採りうるものではないのです。イギリス人が当時つくりあげた理論は、イギリスのみが世界に工業製品を供給すべく予定されている、イギリスは世界の工場である、というものでした。ドイツではフリードリヒ・リストがこう述べました。温帯の諸国のみが工業国家となる能力をもつものであつて、熱帯国はその能力をもたない。熱帯諸国の自然による宿命は、温帯に原料を提供することであつて、温帯国は加工した原料のごく一部を交換で熱帯国へ戻すのである、と。今日では既に熱帯国のインドが、複雑な經營にもかかわらず力を増しつつある自国の大工業によって、リストの理論すらふき飛ばしてしまふ⁽¹⁴⁾。熱帯諸国は原料以外にも工業製品すら提供しているのです。」まことに工業国家は工業製品を輸出することによって、中位の發展国や後進国のうちに工業化を促進し、自らの競争相手を育てている、「機械輸出によってわが輸出工業は自ら墓穴を掘っている」のである。つまりイギリスにとって大陸諸国・アメリカが競争相手として登場した

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判 (一)

のみならず、これらの諸国に対して、今までもっぱら市場であつた国々も競争相手となつてきているのである。例えば日本を見よ。⁽¹⁵⁾「巨大な国家助成を得ている日本の定期航路は、新たに月タロンドンとアントウェルペンにやつて来ます。最近では一四日に一本です。そして日本の競争の最初の前哨がすでにドイツ市場にあらわれています。とりわけ、安価な刷子製品と絹製品です。⁽¹⁶⁾」こうした状況下の問題はどこにあるのか。要約して示すと、「持続的な輸出工業というものが不可能であることは、その販路の不安定さのうちにのみあるではありません。それ以上に食糧供給の将来にあるのです。自国の輸出工業にたずさわる人口が輸入された食糧で生きる、外国の大地によって生きているということは、工業国家の本質であります。そうでなければ外国に販路を求めることは必要ないでしょう。この食糧供給がひとたび絶えたなら、輸出もまたおのずと止まる、何故なら輸出はもはやいかなる目的ももたないのですし、なかならず住民がただちに餓死してしまふでしょうから。」⁽¹⁷⁾ドイツは食糧を輸入するために工業製品を輸出せねばならぬ。輸出は、しかしいまや厳しい競争にさらされており行先き不安である、いや既に危い状態なのだ。ドイツは一八六〇年代から資本輸出国となっている。ドイツの輸入は四五億マルク、輸出は三五億マルクであり、この差額はこれまで主として外国に資本投下されたものの利子によつてうめられるという事態である。⁽¹⁸⁾他面、食糧の輸入についてはどうか。周知のように一八九一年のロシアでの如

穀物輸出国には凶作がありうるのだ。国際的な凶作の年もある。そのときには「貨幣経済的価格決定に自由な市場をまかせられない」事態が生ずる。九一年にロシアがドイツへの穀物輸出を禁止したようなことは、いくらでも生じうる。穀物をめぐる国際的摩擦が大きくなり、作柄の普通の年ですら「食糧供給の問題は政治的問題、国家の死活問題となろう。」⁽¹⁹⁾

ドイツはイギリスをまねることによって工業国家として世界の舞台上に登場してきた。だが今後ともそうしてゆくのか。「なおわれわれは、かくもドイツの偉大さと世界強国の地位を望み、イギリスをうらやむのか——われわれがイギリス人に対して、正當にか不當にか、それが手本とみなす価値ありとして評することもなしに問ひ合わせている事柄、それはイギリス人の偉大さではなくして、世界の五大大陸の他人の權利を傍若無人に踏みじるといふごうまんさんなのです。われわれがそうした力ずくの暴力政策を見込みのあるものと考えるときにすら、そうしたごうまんさんの拒絶は認められるべきではありませんか。私には、偉大さなど追求すべきものではなく、恥ずべきものだと思えるのです。さてそれならば、輸出政策と工業国家としての前進のかわりに望みうるものは何でしょうか。増大しゆく人口はどうなるのでしょうか。」⁽²⁰⁾ オルデンベルクは、その答がこの日のテーマにはもはや属さぬものとしながらも、最後に一言付け加えている。それは、独立 Unabhängigkeit、目的としての自立 Selbständigkeit である——「つれはごうまんさんさのない力

Macht ohne Breitpurigkeit である」⁽²¹⁾。

オルデンベルクはこの報告で、積極的に自給自足的国民経済を説いたのではないし、彼はまたそれを全面的に遂行することが不可能であることも承知していた。従つてこの報告にただちに批判を加えるべく発言したヴェーバーも、報告者の明確な形をとつた政策主張への批判を積極的に展開することにはなりえなかった。しかし、この報告の基底にある現実認識の仕方の批判から始めたヴェーバーは、そこで消極的に肯定されたこととなる政策の現実的意味を問うて、それを批判し、そうして自らの理念を主張してゆくのである。

ヴェーバーの批判

聴衆に対してヴェーバーは、まず報告で描かれた工業国家ドイツの像の修正を説く。ドイツでは一般に次のように考えられているであろう——、

……いまだドイツの外国貿易の統計的概括を手にとつて御覧になつたことのない方はきつとそうでしょうが。わが国の輸出の受け取り人の十分の九までがアフリカの未開人、東アジア人、南アメリカ人、そして資本主義的・工業的發展では特に後進的な諸国の人々だ。従つて、かの「支柱」、つまりわが国工業の先端に建設された輸出の出窓、バルコニーは、無知な未開人の国々という未知の土台の上に置かれており、そこでさらに拡張している。だから他の国がやってきてこの支柱を引き抜くならば建築物は——こうオルデンベルク氏はお

考えですが——崩されてしまふだろう。さらにそうした未発展の諸国の各々が「工業国家」へと、また「資本主義」へますます発展することによって、その地への輸出は涸れてしまふであらう、と。⁽²²⁾

しかしドイツの最大の輸出相手国はイギリスである。「経済的に最高度に発展した、強力な資本主義的發展をとげた諸国民こそが、なかでもまさしく工業国家が、われわれの輸出の最大の受け取り人です。——この点にオルデンベルク氏の叙述は口をつぐまれた。」未開諸国民の工業的發展という不安な基盤の上に立つというドイツ未来像の悲觀論的描写は、この点で失敗している。こう決めたヴェーバーは、別の基本的認識を示す。彼は、資本主義や國際的分業への編入に樂觀論を抱くものではない、とことわりつつ、

……しかし彼と一緒に、ドイツ工業の販路の適度な拡大に對し外國の經濟政策の諸措置によつてもたらされる制約を、通商条約政策という方法で除去しようとする試みを、「輸出の育成」とレットテル粘りすることは私には不可能です。反對に私の意見はこうです。既存の資本のもつ重要性が増してくることで、次第に、主導的諸國民の間では相互的貿易關係の安定化への利害關心が絶えず高まりゆく力を得ることにならう——こういうものです。自國の工業の生存諸條件の絶対的不安定というのは、むしろ「自律的」關稅政策——オルデンベルク氏のはっきりと理想とみなしているものです

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(一)

——を行なおうとするような國民の特性となりましよう。⁽²⁴⁾

「自律的」な關稅の舵とりによつて、資本主義的工業諸國家との連携から離脱しようとすることは、ヴェーバーからみるなら、現在の發展傾向を正しく見据えていないものであつて、もしそれを望むとしても、その場合にはそれなりの理念が確固と抱かれていなければ、およそ踏み出せるものではなかつた。ヴェーバーによれば資本主義的發展は不可避のものであつた。

現在、確かに國際的生産分業は、擴張的資本主義のノーマルな一随伴現象ですが、それを打ち負かすことによつては、今日では資本主義を打ち殺すことにはまだならないのです。オルデンベルク氏の資本主義への忿懣の代わりに、學問的見地から問題が出されるべきでありましよう。それでは、この資本主義的發展がドイツにとつて阻止されうるものなのか、またオルデンベルク氏がやはり反對をどうしても主張できないなら、私はこう言いましよう。否、それ「資本主義的發展」は妨げられない。それはわれわれにとつて避けられないものであつて、ただその運動の軌道のみが經濟的に影響をうけるのです。ただし、オルデンベルク氏が望んでいると思われる經濟政策が、資本主義的發展を滿足のいく軌道へと向けるか否かは、はなはだ疑わしい。⁽²⁵⁾

このような現實においてオルデンベルクが望む政策を遂行するならば、それが現實にもたらすものは何か。こうした形での問い方は、実はボレミカー・ヴェーバーがよく用いるものであつ

た。相手の主張に対して、現実はこのようである、もしもその中で汝の主張を容れるとしたらその実践的帰結はかようとなる、といつて相手の望んでいない（かもしれない）ものをつきつけ、その主張の立脚点を自覚させて、そういう事態を望むものの理念を明瞭な形で提示して反省を迫ってゆく——彼の得意なロジックである。さて、オルデンベルクの言う「自立」は何をもたらすのか。まず次の二点に注目しよう。

われわれがわれわれに課された運命を拒絶しようとするれば、オルデンベルク氏の描く農村的牧歌状況とは全く違った状態がわれわれのもとに展開するでありましょう。もしもオルデンベルク氏の望まれるような工業的發展の停滞の結果生ずる大量の国外移住がわが国の精神的肉体的に強力な人々に国土を去らせる、という事態を当然の如く受け容れようとするなら、残りかすにかの「農村的」生活をしつらえてやることができます、が、そこではっきり自覚しておくべきことは、オルデンベルク氏の望むかの自給自足の政策が実践的に意味することは、ドイツがその最良の子供にこう呼びかけるということなのです。「おまえたち、別の祖国を探しなさい、私は静寂がほしいのだから」⁽²⁶⁾。さらには、

国内の工業的發展の阻止が意味するものは、さらに著しい程度でドイツの資本が外国で投資を追求する、そうして工業的人口の最も活動力ある要素が流出する、ということです。な

まけ者の金利生活者とのろまの伝統主義的大衆があとに残ります。健全な重商主義が創出しようとした工業主義 *Industrialismus* に代わつて金利資本主義 *Rentenkapitalismus* が定置されます。ドイツの資本家は利得を外国の企業活動から受け取ります。これがオルデンベルク氏の理想でしょうか。⁽²⁷⁾ 以上のヴェーバーの発言の中に、われわれは資本主義の質と雇用機会に関わる問題が含まれていることを確認できる。この論点が農業面についての批判とかわるとき、そこにヴェーバーの強烈なユンカー批判が展開されてゆく。雇用機会の問題は、国内市場の構成及び農業経営の規模という形で、また資本主義の質は農家との関係において論評され、そして全体としてドイツ国民経済の展望という観点からそれらの意味が問われてゆく。その中でユンカーの利害とその役割が糾弾されることとなる。

……われわれはまた彼が想起しておられる發展の農業的側面もみてゆきましよう。もしもオルデンベルク氏の批判を受け入れるのでしたら、やはりこう尋ねなくてはなりません。国民経済のこうした資本主義的編成の代わりに何がおかれるべきか、と。この点に関してオルデンベルク氏は口をつぐまれた。びったり口を閉ざされました。ですが、彼のほのめかしたところから考えるに、彼は明らかに、ビスマルクが一八七九年に開始したようないわゆる「国民的経済政策」の強化を欲しておられる。私としましてもこの経済政策を、わが国

の発展における必要な一段階と考えますが、しかし、それをさらに継続し強化することが何を意味するのかを注意してみましよう。それは他でもありません、工業における資本主義と並んで、農業における資本主義も維持され強化される、ということです。というのも、それ——つまり穀物の貨幣経済的な販売向け生産にとっては、かの国民的経済政策によって締結されたような利害提携が有利となるのであり、また有利となるべきだからなのです。この「協同営業」Kompaniegesellschaft、大土地所有者の資本主義的利害と、大工業の企業家層の資本との協同会社 Kompaniegesellschaft をいまやわれわれは、閉鎖政策、「国内市場」の政策の帰結として根底的に認識しえたのですから。⁽²⁸⁾

ここに出来あがった利害連合 Interessenkoalition に反対する人々の結集もみられ、ヴェーバーは自らがプレントナーノやシュルツェグヴェルニッツらと並んでそこに加えられようことを認めて、この連合への批判を展開する。

七〇年代末に成熟したこの連合は、大工業市民層の、大土地所有者の利害への組み入れを、市民的資本の封建化 die Feudalisierung des bürgerlichen Kapitals——と言えると思います——を惹起したものでありました。これはその連合の大きな成果でありましたし、この成果は、経済的基礎のぐらいついてきている東部ユンカーの支配をわが国において維持するという政治的な傾向にありました。わが国の経済政策

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(一)

はもっぱらこのユンカーの利害に役立っていなければなりませんでした。というのも、大臣ミケルが繰り返し主張したことは反対に、またオルデンベルク氏の報告から皆さんが推察されたに違いないことは反対に、私の意見は次のようだからであります。われわれは、大土地所有に、工業のほどなくして農業の利害に都合のいい政策以外の経済政策をいまだ一度として遂行したことはないのです。——こう言ったからといって、その政策が彼らの経済的利害に実際客観的にも対応していた、と言っているのではないのは勿論です。なぜならそのときどきの利害関係者自身が、何が自己の状態の永続的利害に対応するかについていつも必ず最も客観的な判断者だということはないのですから。——われわれは、プロイセンの大土地所有者が自由貿易主義者である限り、またその中の一人が口にした「私は保主義であり、それ故に自由貿易主義者である」といった表現があてはまる限りにおいて、自由貿易主義者でありました。そしてまたわれわれは、ある出来事が大土地所有者をうごかして保護関税主義者にさせた瞬間には保護関税主義者でありました。工業が保護関税をどうしても必要とした時期に、われわれは農業の利害に屈服して、この保護関税を取り払いました。そして農業が保護関税主義的となり、先ほど私が述べた例の連合が成立して初めて、われわれは「国民的経済政策」を手にしたのです。ですからこの連合は、彼らの奇妙な産物をただちに仕上げたのです。⁽²⁹⁾

七九年のビスマルクの保護関税は、確かに Koalition であった。しかし、そのことによって農業家の利害は何に對しても妥協や譲歩を行なったわけではない。彼らの利害は一貫して守られ続けてきた、というのである。さて、ここでヴェーバーがオルデンベルクの報告に對し、それが七九年関税への復帰を実は意図するものであらう、と述べていることに注目すると、一応次のような推定が可能とならう。工業の側からすればビスマルク関税は望ましいものであった、こうヴェーバーは判断している。ではカプリヴィの関税政策についてはどうか。確かに七九年よりもはるかに高率の穀物関税ではある。だが農業家の側から関税率引き上げ要求が出されてきている。七〇・八〇年代以降、世界の穀物市場がドイツの農業家に不利な方向に変化したことの顕われである。ヴェーバーは、世界の諸列強との競争の場に打ち出てゆくドイツの工業資本が、国家からの直接的な補助金・輸出奨励金を受けることなく自力で競争力をつけて活動することを望んでいる。関税政策にはそのための条件整備としての役割が与えられている。その際、自国のフリー・ハンドの政策よりも、むしろ他国との通商条約という形で連携が重要であった。オルデンベルクが言及した鉄部門、鉄関税をテコとしたダンピング政策——工業部門での見えざる輸出助成金——は、農業部門での砂糖奨励金・火酒税法といった形での国家の直接的輸出奨励金交付と比較するなら、それはむしろ鉄部門における自由貿易である、こうヴェーバーは論じた。⁽³¹⁾ こうし

た視角からすれば、農業家の利害と政府の政策方針とが *facto* に乖離をみせてきたこの九〇年代後半、かの利害連合にも望むらくはできるだけ深い亀裂が生じて、工業家の側で独自の利害を追求し、同時に彼らが政治的にも国家的指導権を志向するという事態が生じてほしい、ということになるだろう。そうであれば、具体的な関税率は問わずとも、カプリヴィの残した一連の通商条約に含まれる関税体系はヴェーバーの側からすれば、農業家からの圧力に抗して守るべきものであっただろうし、来たるべき改訂も、彼らの利害が第一義とされる方向で行なわれてはならなかった。従ってヴェーバーからみれば、この時点で市民的資本主義がみせた保守化、「封建化」には危惧の念を抱かずにはいられぬものであったのだ。

以上の点を政治の眼から見るとどうなるか。ドイツはまさに選択の岐路に立たされていたのである。農業家の利害か、大工業国家としての利害か、という選択である。この時点に至るまで政治は農業家の手中にあった。しかしいまや彼らの経済的基礎が危うくなっている。その彼らが自らの基盤を保とうとする政策を採ることは、ドイツにとって危険なことである。何故なら、まず第一に、彼らの利害が、全国民により高い生活・文化水準を保障してゆくという国民的利害からそれてきているからであり、第二に、その彼らが権力の座に居つづけることは、国民的利害を担うべき階級の登場を妨げ抑えてしまうからである。この危惧感は一八九五年のフライブルク大学就任講演の

中で——自らもその一員である市民階級の政治的未成熟を嘆きつつ——既に表明されていた。⁽³²⁾

さて農業主導の場合の問題に話を戻そう。「連合」のもたらした「封建化」の精神的作用に一瞥を与えたあと、ヴェーバーは次の論点に話を進める。

市民的資本の封建化のさらなる増長は、オルデンベルク氏の望むところによつてつくられた経済政策がわれわれにもたらずこととなる。「農村的」牧歌でありましょう。というのも、かの連合は次のような経済観に依拠しておりまして、それはオルデンベルク氏の批判の唯一可能な積極面をなしているものです。即ち、国際的分業の代わりに所謂「国内市場」の育成という理論でして、1、ドイツの工業が、農業の人為的に高められた購買力のうちに、輸出縮小の代替を提供され、2、ドイツはその穀物需要を全部国内でまかなうべきである、という事態を促進する理論です。ここ、この理論に、とりわけ最後に触れた点に決定的な問題があるのです。というのも、製品が輸出されることではなくて、穀物が輸入されておりまた輸入されねばならぬということが、オルデンベルク氏には我慢のならぬことだからであります。⁽³⁴⁾

現実的には農業の利害を代表することとなるオルデンベルクの立場が、東エルベの立場であることを指摘して、ヴェーバーは次のように実際の問題を整理する。

われわれは農業の関税保護を通じて、わが国工業に対し、輸

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(一)

出を代替する「国内市場」をドイツの農業的なかの半分の地に創出しうるや否や。そしてさらに、われわれはわが国の経済政策をして、わが国住民の全食糧をわが国自身の土地から、つまりかの農業の半分の余剰「穀物」で工業の半分の余剰「人口」をカバーするという方向にもってゆけるであろうか、われわれはその方向に極端化する経済政策を遂行すべきか否か、われわれはそういう政策をまず第一に行いうるのか、という問いなのです。⁽³⁶⁾

ヴェーバーはこれを「決定的問題」としつつも、これに多言を加えないつもりだ、とまず述べる。そうして、「国内市場」論が現実にはどういう姿をとるのかを述べて、その帰結には反対である、という立場表明を行うのである。

まず農業部門について。現在ドイツの人口は増大しているから、食糧供給も、つまりドイツの農業的半分の余剰も増大しなければならぬ。そのためには農村の人口が減少しなくてはならない。農村の人口は、こうした観点からするならば著しく過剰となつてゐるのだから。農村部に厚い人口を維持することと、自己需要を越える余剰穀物を増加させることは、逆のことからである。農村にできるだけ多くの人口をかかえようとすれば、それだけ都市の需要に向けられる穀物は少なくなり、そのために都市用の食糧は輸入穀物に依らざるをえない。従つて工業製品の輸出はそれだけ不可欠となるであらう。反対に自国産の穀物でできるだけ多くの人口を養おうと考えるのであれ

ば、「土地を合理的に経営される大経営へと分解せねばならない」のであり、そのことは同時に農村の人口を減らして、その分を都市プロレタリアートの増大にむけることとなる。

……可能な限り経済的に、また可能な限り多くの穀物が得られるためには、農村の住民は絶えず都市に流れてゆかねばならない、かくして工業企業家層に対して、安価な労働力を低賃銀で提供し、さらなる資本主義的發展を可能とし、そのことによって安価な輸出を可能とするに到るのです。これこそオルデンベルク氏のいう経済政策がとる循環です。……農業の市場向け生産は農村の住民を追い払います。ドイツの厚い農村人口と、もっぱら国内産の穀物による食糧供給とは、相容れない対立なのです。⁽³⁷⁾

あきらかにヴェーバーは、当時のドイツが有した高い工業力をその議論の前提においている。だがこの前提を、従って明晰な現実認識をまずおくならば、「工業国家」にいかに関情的に反撥しようとも、だからオルデンベルクのような「国内市場」論を唱えても、工業製品輸出を妨げるような政策は採りえないし、また東部の農業制度の抜本的編成替えを構想するのでもない。また「国内市場」論の説く食糧自給に向けた政策も不可能である——このことをヴェーバーは説いたのである。

そればかりではない。この方向性が工業部門で現実を意味するところを考えれば、それはヴェーバーにとってはやはり反対せざるをえない政策なのである。

さて、「自給」というかの政策によってわが国工業に提供さるべき「国内市場」についてはどうでしょう。この「国内市場」の思想は次のように総括されます。ドイツの工業企業家に対してドイツの農業家のうちに一人の購買力ある需要者を確保するために、後者(農業家)にさらなる穀物関税を与えるのだ、これ即ち工業労働者の財布から——彼自身の財布から——だけでなくわれわれの財布からも、また農工業の關係が問題とされる限りでは、工業労働者の財布からの釀出であります。労働者の財布からのこの釀出は、農業家の財布へ流れ込み、そこから工業企業家の財布へと流れます。こうして「購買力をもつ」ようになった農業家は企業家からその生産物を買とります。企業家の抱える労働者とは、農業を廻り道して工業に「国内市場」「分」を支払わねばならぬ存在なのです、というのも、住民の他の部分が、工業製品に対する自己の購買力を、それに見合って増大する農業の購買力のかかえこめる分だけ、減少させるからです。これこそ——理論的に定式化すると——人が「国内市場の拡大」と呼ぶ独特な循環なのです。ですがこの経済政策体制の強化の意味するのは、資本の削除でなくて増強であり、強化された収入隔離であり、「国内市場」に支払う労働者層の増強されたプロレタリア化なのです。そうしてそこから、かの独特な保守的対内資本主義 *Binnenkapitalismus* が成長するのです。この資本主義は新販路の開拓ではなく、労働者層の経済的抑圧のうちに己

れの利得を追求し、経済的には上から下への階級闘争を促進し、政治的には労働者階級の高揚と農村の自由な風習を宿敵視する、というものです。こういうことが、オルデンベルク氏のプログラムのもつ社会政策的側面です。⁽³⁸⁾

このような事態を人為的に促進することに対してヴェーバーは明確な反対の立場をとる。そしてこの反対の立場にたつ者みな望むところを次のように要約する。

「この立場は」市民的な政策を望み、また、われに返って自らの理想を自覚的にはぐくむことに立ち返ってゆく市民層を、順調な社会的発展と農村の政治的自由の発展とのために、彼らの不自然な同盟仲間から解き放つことを望んでいるのである。⁽³⁹⁾

発言を終えるにあたってヴェーバーは、オルデンベルクが「偉大さの追求」を「恥ずべきもの」としたことにも反対する。工業国としての発展は、国民の営利機会 *Erwerbs Gelegenheit* の一部を、輸出によってもたらされる販売機会 *Absatzchance* に向けてゆく、つまり自国の雇用機会を外国市場に依拠させることになる——これは事実である。ヴェーバーはこれを、オルデンベルクと共にやはり危険なことかもしれないと考えるけれども、その危険は、世界史上の偉大な諸国民がその偉大さを発揮するときには必ずや背負わなければならなかった危険と同じものだ、とするのである。

われわれは、国民的安穩の政策を遂行すべきではない、むしろ

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判 (一)

る国民的偉大さの政策を遂行せねばならない、それ故にいずれにしてもこうした危険を背負わねばならない、もしわれわれが例えばスイス人とは異なる国民的実存 *nationales Dasein* を採らうとするのなら。⁽⁴⁰⁾

ヴェーバーには、小国とは別のあり方をする大国としての使命がドイツにはある、という考え方があった。後年、起こってしまった世界大戦を自己の意識の中で了解する際にも、ヴェーバーはこの大国としての使命という考え方を表面化させているのであるが、ここではその指摘にとどめたい。⁽⁴¹⁾

ヴェーバーの結語をみよう。

オルデンベルク氏が、地球とパンはいつかは乏しくなっていくと脅かされたが、われわれはこう考えるのです。生存をめぐる闘争、人間と人間の闘争を将来さらに重く厳しいものにするのは、地上の経済制度がどうなろうと、いわゆる輸出政策ではなしに人口増加なのです。そしてわれわれはそうしたなかから、国民の義務として個人にとっても全体にとっても経済的には避けられぬ課題として、闘争の福音 *Evangelium des Kampfes* を導き出すのです。私達はこの闘争を、偉大さに向かうこの唯一の途を、恥とはしないのです。私達はこのことを歴史的発展の不可避の帰結とみなすのであり、また自らの経済的未来を今日自らの偉大さのために賭さないような国民はおよそいかなる未来もたない、と考えるのです。(激しい拍手とヤジ)⁽⁴²⁾

以上にみたヴェーバーの立場を、膨張しゆく世界市場に撃つて出てゆきつつあったドイツ工業資本の代弁者としてしまつては、彼のここでのオルデンベルク批判のもつ意味を充分には把握できなくなつてしまふ。⁽⁴³⁾当時のドイツに行なわれていた穀物関税をめぐる論争を背景におくことによつて、われわれはここで、東部ユンカーの利害に基いて出されてくる政策論議への積極的批判を行なっているヴェーバーの像をこそ捉えておくべきである。彼は、あるがままの工業資本を容認しているのではない。「オルデンベルク氏のプログラム」が描く循環は、現に存在しているのである。保守的な対内資本主義、寄生的な金利資本主義への傾向を内にもった工業資本に対して、活力に富み市民的自由を担うものへと転換することを迫っているのである。資本主義的發展の不可避となつてゐる現状にいまや適応し難くなつたユンカーの利害が主座を占めつづけているのは、ドイツにとつて災いである。それに譲歩することなく、「封建化」傾向とさつぱり手を切ることを、ヴェーバーは市民的資本に対して要請するのであつた。

オルデンベルクには、ドイツが食糧を輸入するために工業製品を輸出しなければならなくなつてゐる、という基本認識があつた。食糧問題は確かに重要である。しかし、これは順序が逆である。ドイツの資本主義的發展・工業生産力の上昇の結果、また国内の市場の狭さもあつて、輸出が不可避となり、さらに

国際的競争力保持のためには東エルベの高い穀物よりも安価な輸入穀物への需要が高まるのは必然であつた。⁽⁴⁴⁾従つて、オルデンベルクの如き認識から「国内市場」論を説くのは、まさに東エルベの農業利害を擁護することに他ならなかつたのである。それ故に、これに対するヴェーバーの批判では、実に「ドイツにとつて資本主義的發展は妨げられない」という簡明な指摘にその極があつたのであり、さらに論争としては、オルデンベルクの農業制度についての展望の欠如を突けばよかつた。その農業についてのヴェーバー自身の展望をわれわれは後にみるであらう。

(1) 以上 W. O. Henderson, *The Rise of German Industrial Power 1834-1914*, London 1975, p. 212-217.

(2) 小麦・ライ麦の卸売価格を参考までに示しておこう(表1、トシ当りマルク表示)。

表 1	小 麦	ライ麦
1879	197.9	132.8
1881	219.5	195.2
1883	186.1	144.7
1885	160.9	140.6
1887	164.4	120.9
1889	187.7	155.5
1891	224.2	211.2
1893	151.5	133.7
1895	142.5	119.8
(前掲 Arbeitsbuch S. 122 より)		
表 2	海外移民者数	
1871-75	394814	
76-80	231154	
81-85	857287	
86-90	485140	
91-95	402567	
96-1900	127308	
1901-05	146540	
06-10	133105	
11-14	78881	
1871-1914	2856796	

(c) Henderson, *op. cit.*, p. 220 f.

- (4) 人間輸出＝海外移住の数の変遷は表2の如くである。移住先はアメリカ合衆国が九〇・七％(二・五九一・四五一人)を占める。*Arbeitsbuch* S. 38-39 より作成。
- (5) Henderson, *op. cit.*, p. 221 f., Born, *a. a. O.*, S. 179 f.
- (6) だが、九一年のこの引き下げは、実は八五年の繰りの復帰ではない。カプリヴィの政策が農業・工業の調停的な性格であったという評価にについては Wilhelm Treue, *Gesellschaft, Wirtschaft und Technik Deutschlands im 19. Jahrhundert* (Gebhardt Handbuch der deutschen Geschichte Bd 17), München 1975, S. 252.
- (7) Henderson, *op. cit.*, p. 222.
- (8) 参考 Born, *a. a. O.*, S. 214 f. eine Politik der Sammlung aller bürgerlichen Kräfte zur Abwehr der Sozialdemokratie といわれている如く、この政策が関税政策の面からのみとせられるものではないの勿論である。
- (9) 大野英二『ドイツ資本主義論』(未来社)一九六五年、三九二頁。
- (10) 参考 Die Verhandlungen des Achten Evangelisch-Sozialen Kongresses abgehalten zu Leipzig am 10. u. 11. Juni 1897, Göttingen 1897 に収録されている。以下 Verhandlungen と略記する。
- (11) オルデンベルクはこの年マールブルク大学に員外教授として就任した。この報告も単独で出版された。Deutschland als Industriestaat, Vertrag, auf den Evangelisch-sozialen Kongreß in Leipzig am 10. Juni 1897 gehalten von Dr. K. Oldenberg

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判 (一)

- (a. o. Professor an der Univ. Marburg) Göttingen 1897.
- (12) Verhandlungen, S. 73 f.
- (13) *ibid.*, S. 77.
- (14) *ibid.*, S. 90.
- (15) *ibid.*, S. 85.
- (16) *ibid.*, S. 89.
- (17) *ibid.*, S. 93. オルデンベルクの「国内市場」の基本思考がここにある。彼によれば、ドイツ国民が自由な人間の国民となるための不可避的前提は、「輸出工業の保護ではなく、確固たる国内の市場の保護 die Pflege des sichern einheimischen Marktes」であり、われわれにやむをえず支配される市場域の保護」であった。(ibid., S. 103)
- (18) *ibid.*, S. 93. ドイツの貿易構造・海外資本投下の概括については Willfried Spohn, *Weltmarktkonkurrenz und Industrialisierung Deutschlands 1870-1914*, Berlin (West) 1977, S. 143-162. 特に表2に示された表 28' 30' 32' 34' 27を参照。
- (19) Verhandlungen, S. 92.
- (20) *ibid.*, S. 95 f.
- (21) *ibid.*, S. 96. オルデンベルクの発言には、次の限定が付されていることも記しておくべきであろう。「私はまた、この目的が何を意味しないかを、消極的に申し添えたい。当然ながらそれは、輸出工業の即時の破壊を意味しません。いわんや主農論者^{アグライエール}氏のための単純な保護体制ではありません。活気のある競争の排除ではありません。フィヒテが一八〇〇年に机上の風刺画として空想したような封鎖的商業国家ではありません。最後に、世界政策・強力な

艦隊・植民地の断念ではないのです。それが意味するのは……われわれが自らの経済的未来と自らの国民的生存を、漂砂の上にはなく、われわれ自身の意のままになる確固とした大地の上に築くべきである、ということです。一言でいえば、われわれ主人が自分の家にとどまる、ということです。」(S. 96)

(22) *ibid.*, S. 107.

(23) *ibid.*, S. 107. ドイツにとってこの工業国市場がもった大きな意義については、毛利健三『自由貿易帝國主義——イギリス産業資本の世界展開』(東大出版会)一九七八年、三四九—五〇頁、特に表46を見よ。

(24) *Verhandlungen*, S. 107 f.

(25) *ibid.*, S. 109.

(26) *ibid.*, S. 108.

(27) (28) 以上 *ibid.*, S. 109.

(29) *ibid.*, S. 110.

(30) 甜菜糖輸出奨励金・火酒税法については大野英二『ドイツ金融資本成立史論』(有斐閣)一九五六年、一六一—二、一九一—二頁、及び武田隆夫編『経済学大系4 帝國主義論上』(東大出版会)一九六一年、二九四—七頁、参照。

(31) *Verhandlungen*, S. 105 f.

(32) Max Weber, *Gesammelte Politische Schriften* 3. Aufl. hrsg. v. J. Winckelmann, Tübingen 1971, S. 18 ff. 田中真晴訳「国民国家と経済政策」『ウェーバー 政治・社会論集』(河出書房新社)一九七〇年 所収、二二三頁以下。

(33) *Verhandlungen*, S. 110 f.

(34) *ibid.*, S. 111.

(35) ウェーバーに言わせれば、ドイツは一つではない。「オルデンヘルク氏は、ドイツが、つまりこの統一体が『工業国家』への道をさらに進むべきか否かと問うてもよからうと考えられる際に、ドイツを一個の経済的統一体と仮定されました。しかし、ドイツは決して経済的統一体ではありません、ドイツは、二つの本質的に異なる経済的地域が溶接されてできています。一方は西を、他方は東を向いており、一方はもう長いこと『工業国家』であり他方はこれまで『農業国家』としてあったものです。そしてわれわれの国民的経済政策全体の基底的問題は、この両者の、恐らくはヘルベとヴェーザーのところで相互に分けられた半分ずつの部分の、調整し難い関係にあるのです。この半分ずつは、政治的にはふたつでひとつの全体を成していますが、しかし経済的には相互に反対を向いてゐるのです。」*ibid.*, S. 111. 以下からわれわれはただちに、彼の後年の『経済と社会』での記述、「……ドイツは純粋に経済的な決定諸要因に逆らつて政治的に統一せられる。」を想起せよ。Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft* 5., revidierte Aufl., Tübingen 1977, S. 522; Gerth and Mills, *From Max Weber. Essays in Sociology*, New York 1970, p. 163.

(36) *Verhandlungen*, S. 111.

(37) 以上 *ibid.*, S. 112 f.

(38) (39) 以上 *ibid.*, S. 113.

(40) *ibid.*, S. 108.

(41) Bes. 'Zwischen zwei Gesetzen', 'Deutschland unter den europäischen Weltmächten', in M. Weber, *Gesammelte Poli-*

tische Schriften 3 Aufl., S. 142-145, 157-177.

(42) *Verhandlungen*, S. 113.

(43) この「大國の使命」と帝國主義的擴張を、ヴェーバーのナショナリズム・「權力國家」論の要素として組み入れた叙述としては、David Beetham, *Max Weber and the Theory of Modern Politics*, London 1974, p. 134-138 がある。ヴェーバーが積極的に世界市場に進出すべきことを唱えたものとして、一八九六年のこの同じ會議での發言を記しておこう。「ドイツ東部には恐しくプロレタリア的な人口予備軍があつて、そこから、西部へ、そして労働市場全体に絶えまない補給が押しよせてくるのです。社会的成層の底の問題です。つまり西部とは異なる東部の農業制度のあり方は、ドイツにおける失業問題の一因をなしているのです。絶えず増大しゆく人口に労働機会をつくり出そうとする人為的方策は、どんなものであれ、ドイツ国内の經濟生活の土壤のうえだけで解決しようということにはなりません。その解決のためにわれわれは外に空間を必要とします。販売機會の擴張を通じての營業の可能性の拡大が必要です。つまりドイツの經濟的市場領域の對外擴張です。このことは今日では、結局政治的な力の對外的擴張に絶對的に規定されています。東アジアの海岸に一ダースの船をおくことは、ある瞬間には、解消可能な通商條約の一ダースよりも価値があるのです。」
Bericht über die Verhandlungen des 7. evangelisch-sozialen Kongresses, S. 123. ただし、ヴェーバーの政治的立場をみるには、*「艦隊アンケート」への回答*（一八九七年二月）が是非参照されねばならない。中村貞二『マックス・ヴェーバー研究』（未來社）一九七二年、の付録Ⅰ、四二七―九頁。

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判（一）

(44) 藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成』（御茶の水書房）一九六七年
三〇七頁参照。